

ためこんだ1372億

お金の使い方を切りかえれば 区民の願いが実現できる

日本共産党の予算修正案を紹介します



こんなに財源が生まれる

外部委託の中止

1000人以上の住民訴訟中の戸籍、第三者機関からも厳しい批判の出た国保、保健所の外部委託にかかるお金は削減 **3億3934万円**

千住一丁目再開発の凍結

特定業者に40億円の税金を投入する「千住一丁目再開発事業」は凍結し、住民が望む施設に転換する。新年度の税投入総額2億4560万円のうち、半分にあたる区の持ち出し分を削減 **1億2280万円**

合計4億6214万円

子育て

学校給食の無償化を提案

義務教育は本来無償なのに保護者の私費負担は年間20万円にも。全国でも23区でも広がる学校給食の無償化を、財源を示して条例提案

23区一高い低所得者の保育料を値下げする

23区で一番高い保育料部分について他区並みに引き下げる。所得B階層は無料とし、C階層は現行の半額以下に **2775万6千円**

高齢者

介護利用料

23区中12区で実施している介護サービスの負担軽減を提案。低所得者のサービス利用料月額3000円を超える部分を区が負担する **178万円**

介護の人材確保

①月額上限82,000円の家賃補助を創設
②区内に就職した場合、入職祝いに3万円の共通商品券を支給し、支援する **1億5915万円**

防災

木造密集地域の支援、前進

区の木造密集地域の不燃化対策はごく一部の地域に限られていました。日本共産党は粘り強く拡充を求め続け、今年1月から木造密集地域である千住、関原、興本地域など中南部一帯の解体助成と、建て替え費用助成（一部）の支援が実現しました。

感震ブレイカー助成拡充が前進

通電火災の予防のため、区が拒否してきた「簡易型の感震ブレイカーの無料提供」を杉並区同様に行うことを提案。その後、一部実現 **290万円**

避難所への動物用ケージの備蓄を

災害時ペットは第一次避難所への同行避難が原則ですが、動物用ケージを持っていくのは非現実的。避難所に動物用ケージの備蓄を提案 **610万円**

☆ためこんだ基金の0.15%の活用で
29の新規・拡充事業が実現できます

日本共産党の提案みものる

重層長屋 規制強化

区は重層長屋の1戸当たりの住戸面積を最低25㎡以上にする等、「足立区環境整備基準」の一部見直しをおこないました。これにより区内で問題になっている劣悪な住環境の重層長屋の建設は実質不可能になります。今後は法的拘束力を持たせるため、6月議会を目指して条例制定を行うと答弁。

日本共産党は昨年の決算特別委員会からくり返し規制強化を求めてきました。



大谷田3丁目の狭い旗ざお地。倉庫のような建物に14戸をつめこむ「重層長屋」

保育園 30年度までの3年間で19園、1417名の定員増

日本共産党がくり返し求めてきた待機児解消のための認可保育園増設については、この間区も大きく足を踏み出しています。30年度までの3年間で19園、1417名の定員増とともに、31年度は5園の増設が「待機児解消アクションプラン」で報告されました。

今年も第一次不承諾は1573人で、深刻な事態です。入りたくても入れない待機児を解消するために引き続き保育所増設にむけてがんばります。

日本共産党足立区議団ニュース

Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682
メール●acmp@blue.ocn.ne.jp ホームページ●http://www.adachi-jcp.jp/

みなさんのご意見をおよせ下さい

特定企業に
至れり尽せり
徹底追及

戸籍・国保の外部委託 / 千住一丁目再開発



区が公開した戸籍業務委託文書は、のり弁状態!
区の情報公開審査会からも「開示すべき」と指摘される(3/28)

区政情報のブラックボックス化

区は1200件もの民間委託をかかえ、行政情報でありながら委託企業に伺いを立て開示されないケースが多く、ブラックボックス化が逆に広がっています。

戸籍業務の外部委託や千住一丁目再開発事業でも情報公開請求によって公開された文書は「のり弁」と称される黒塗り文書で意味がまったくわからないものでした。

日本共産党は、実態は会社側のいいなりであることを指摘し、条例改正をして原則公開を広げるべきと追及しました。

国保の外部委託

区が設置した調査委員会からも批判上がる

区が外部委託を検証するために設置した第三者委員会は、国民健康保険の9割をNTTデータなどに外部委託している業務について、調査結果を2月に報告しました。

NTTデータは不適切

個人情報保護対策について厳しい批判が盛り込まれ、「区が直営で実施する場合と比べ、セキュリティレベルが低下しやすいというリスクがある」「現に半年足らずで個人情報に関する事故が2度発生している」「NTTデータは第一義的責任を負うはずだった立場の企業として、不適切と言わざるを得ない」などと指摘。

真の委託者は区長ではなく区民

区に対しても「根本的な原因として契約に対する区の認識不足は否めない」と指摘し、「本来であれば、区民から選挙によって信託された区長が、補助機関である区の職員に対して直接コントロールする。こうした地方自治法上の仕組みを、足立区は修正する形で行おうとしているわけである。真の委託者は区長ではなく区民である。つまり、業務を外部化した時点で、実は再委託なのである。再委託となると、コントロールが弱くなるのは自明の理である」と厳しく批判しています。

区自らが設置した調査委員会からの批判もうけた国保の外部委託は、撤回するしかありません。

千住一丁目再開発

民間マンション建設にここまで優遇 税金投入40億円に道理なし!

わざわざ地権者を増やして補助金

「再開発事業」は密集している建物を集約するのが目的のひとつ。そのため事業組合設立要件を組合員(地権者)5名以上としています。しかし、千住一丁目再開発は当初3名しかおらず、準備組合設立直前にトポスの土地を所有者の杉本興業が、グループ会社と杉本興業社長個人に土地を分筆譲渡、地権者を5名に増やしました。補助事業に適用し税金投入を受けるためにわざわざ細分化し地権者を増やすのは、法の趣旨からは逸脱しています。

230㎡の空間確保に40億円

区は税投入の理由を「市街地再開発によって空間が確保でき、防災機能も向上する」としていますが、生み出される空間は400㎡程度。通常のマンション建設でも「足立区環境整備基準」により約170㎡の空地の確保が求められます。再開発事業によって得られる空間は、差引き230㎡。この付近の土地価格は1平米あたり150万円位なので、230㎡の土地確保に必要な金額は約3億4500万円。40億円もの税投入に区民の納得は到底得られません。



千住1丁目に建設予定のマンションパース図

保育の「質」が問われています

公立保育園の民営化

足立区は、この間公立保育園の民営化をおし進め、公立保育園は認可保育園107園中31園になってしまいました。

保育の量や保育の質が問われているとき、区内保育園の公私年収格差は、30代で151万円におよび、民営化園ではワーキングプアと言われる

数年前に民営化された旧西新井本町保育園では、園庭の一部が勝手に駐車場として使われていたことが判明。



ような人件費の低さから保育士の定着率が低いことが指摘されています。保育士の待遇改善に逆行し保育の質にもかかわる民営化はストップすべきです。

今回民営化が強行された西新井保育園は、1970年代「ポストの数ほど保育所を」と働く地域の女性たちの運動で誕生した保育園で、民営化により、この地域から公立保育園はなくなってしまいました。

区民の声が区に殺到

区は様々な計画策定時に区民に意見聴取(パブリックコメント)を行っていますが、今までにない多くの区民の声が殺到しています。日本共産党は一人一人の声がいきる政治へ力をつくします。

学校統廃合に595人 (適正規模・適正配置のガイドライン)

「統廃合をすすめるべき」の意見はただの1件もなく、「避難所・地域の拠点として残して」「これ以上つぶさないで」など595人1028件の区政史上最高の意見が寄せられました。

大学病院に179件 (江北エリア病院整備基本方針)

「災害時の医療連携」「小児・産婦人科」「地域医療との連携」など医療の内容にかかわる意見と共に「地元への説明会開催」「江北・高野小の統廃合とは一体にしないで」の意見が多数寄せられました。